



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチリン

コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 前田 龍一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 難波 宏成

TEL 079-252-4151

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	37,666	7.5	4,161	27.5	4,179	22.5	2,238	26.8
26年12月期第3四半期	35,049	8.0	3,264	38.1	3,412	28.9	1,765	34.2

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 2,348百万円 (△11.1%) 26年12月期第3四半期 2,641百万円 (△13.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期第3四半期	202.79	—	—	—
26年12月期第3四半期	159.90	—	—	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27年12月期第3四半期	43,597	—	24,248	—	47.6	1,879.26	—	
26年12月期	43,235	—	22,662	—	43.8	1,713.55	—	

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 20,745百万円 26年12月期 18,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年12月期	—	12.00	—	10.00	22.00
27年12月期	—	12.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	16.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年11月11日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。平成26年12月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	50,500	6.1	5,400	19.9	5,500	9.7	2,900	11.1	262.69	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年11月11日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	11,055,000 株	26年12月期	11,055,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	15,729 株	26年12月期	14,639 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	11,039,653 株	26年12月期3Q	11,041,785 株

(注)当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）における世界経済は、米国においては、個人消費や住宅・雇用等の経済指標が底堅く推移し、景気は概ね好調に推移しております。一方、中国や新興国における景気減速やドル高の定着、原油等資源価格の下落が企業業績に与える影響が懸念されており、量的緩和終了後の金利引き上げ時期に注目が集まっております。欧州においては、イスラム国等の地政学的リスクはあるものの、懸念材料となっていたギリシャの財政問題が沈静化し、ECBによる大規模な量的緩和の継続もあって、緩やかな景気回復が続いております。

中国では、不動産開発投資、製造業の設備投資、製品輸出等が大幅に減退しており、政府による為替介入や政策金利の引き下げを行っているものの、効果は限定的なものとなっております。アセアン地域においては、タイでは政治情勢が落ち着きを取り戻しており、その他諸国でも地域差はあるものの全体として景気は概ね堅調に推移しております。

日本経済は、昨年4月の消費税率引き上げの影響からようやく抜け出しつつあり、賃金を含めた雇用環境の改善が個人消費を後押しする形となっております。また、円安による採算改善や海外における人件費上昇に伴い、製造業の国内における設備投資も回復しつつあります。一方、中国経済の減速から景況感は悪化しつつあり、輸出の力強い拡大は見込みにくい状況にあります。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における国内自動車市場は、消費税率引き上げによる販売台数の減少にようやく歯止めがかかりつつありますが、4月の軽自動車税増税の影響もあり、回復するまでには至りませんでした。なお、日本国内の生産は、引き続き燃費の良い軽自動車・小型車を中心に行われております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比9.5%減の390万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比0.6%増の333万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比7.0%減の692万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、北米市場における好調さを背景に、前年同四半期比3.5%増の1,305万台となりました。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,666百万円（前年同四半期35,049百万円）、営業利益は4,161百万円（前年同四半期3,264百万円）、経常利益は4,179百万円（前年同四半期3,412百万円）、四半期純利益は2,238百万円（前年同四半期1,765百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本

前年第1四半期では消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったこと、また今年4月からは軽自動車税増税の影響もあり、前年同四半期に比べ、国内販売では落ち込みが大きかった一方で、海外販売では円安の影響や4月からVW向け製品納入が開始されたこともあり堅調に推移しており、売上高は21,136百万円（前年同四半期21,314百万円）、営業利益はロボットの採用等生産性改善に努めたこともあり、1,166百万円（前年同四半期685百万円）となりました。

② 北米

自動車市場は、年初に寒波による一時的な影響があったものの、雇用環境の改善や原油安が好感され好調に推移しており、売上高は10,372百万円（前年同四半期8,551百万円）、営業利益は417百万円（前年同四半期322百万円）となりました。

③ 中国

景気減速の影響が自動車市場にも広がりつつあり、日系メーカーにも影響が生じることとなりました。売上高は6,799百万円（前年同四半期6,823百万円）、営業利益は663百万円（前年同四半期764百万円）となりました。

④ アジア

引き続き二輪車を中心に内需が拡大したこと、またベトナムにおいて4月からGM向け製品納入が開始されたこともあり、売上高は8,692百万円（前年同四半期7,544百万円）、営業利益は2,034百万円（前年同四半期1,552百万円）となりました。

⑤ 欧州

欧州メーカーからの受注増により堅調に推移しており、売上高は1,975百万円（前年同四半期1,691百万円）、営業利益は51百万円（前年同四半期51百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要事業分野である自動車業界は、国内は4月の軽自動車税増税後の反動減から、回復に時間を要しております。

海外では、中国の景気減速は懸念されますが、北米市場は好調に推移しており、アセアンについても地域差はあるものの全体としては堅調に推移することが見込まれます。

また、為替は第4四半期も1US\$=120円水準での推移が想定されることから、平成27年12月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正しております。

連結売上高	50,500 百万円	(前期連結売上高	47,618 百万円)
連結営業利益	5,400 百万円	(前期連結営業利益	4,505 百万円)
連結経常利益	5,500 百万円	(前期連結経常利益	5,014 百万円)
連結当期純利益	2,900 百万円	(前期連結当期純利益	2,609 百万円)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が167,371千円減少、繰延税金資産が59,584千円減少、利益剰余金が107,787千円増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,803,673	10,059,253
受取手形及び売掛金	8,267,158	7,758,860
電子記録債権	643,492	1,004,952
商品及び製品	2,008,754	1,995,634
仕掛品	2,615,003	2,415,270
原材料及び貯蔵品	2,053,565	1,975,863
繰延税金資産	447,631	593,132
デリバティブ債権	45	3,238
その他	1,476,016	1,398,250
貸倒引当金	△63,647	△66,568
流動資産合計	26,251,694	27,137,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,170,370	8,096,348
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,617,113	△4,680,815
建物及び構築物（純額）	3,553,256	3,415,532
機械装置及び運搬具	16,534,209	16,942,194
減価償却累計額	△12,225,956	△12,610,567
機械装置及び運搬具（純額）	4,308,252	4,331,627
土地	3,672,694	3,647,581
建設仮勘定	501,411	425,343
その他	3,019,767	3,100,069
減価償却累計額	△2,582,771	△2,679,279
その他（純額）	436,996	420,789
有形固定資産合計	12,472,611	12,240,874
無形固定資産		
のれん	—	4,667
その他	210,418	201,608
無形固定資産合計	210,418	206,276
投資その他の資産		
投資有価証券	3,329,347	3,267,740
繰延税金資産	367,544	99,074
その他	606,433	648,300
貸倒引当金	△2,240	△2,240
投資その他の資産合計	4,301,085	4,012,875
固定資産合計	16,984,115	16,460,026
資産合計	43,235,809	43,597,915

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,805,327	4,532,260
電子記録債務	3,422,800	3,383,867
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,268,880	1,107,008
未払法人税等	707,990	657,853
繰延税金負債	2,079	8,011
賞与引当金	87,038	447,132
デリバティブ債務	3,662	124
その他	1,848,116	1,869,888
流動負債合計	12,245,897	12,006,145
固定負債		
長期借入金	2,327,578	2,263,924
再評価に係る繰延税金負債	959,448	870,511
繰延税金負債	93,909	61,811
役員退職慰労引当金	192,880	19,820
退職給付に係る負債	4,478,286	3,723,356
その他	275,300	403,672
固定負債合計	8,327,404	7,343,095
負債合計	20,573,301	19,349,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,000	2,158,000
資本剰余金	2,083,251	2,083,251
利益剰余金	10,493,288	12,596,964
自己株式	△8,627	△10,270
株主資本合計	14,725,912	16,827,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163,908	1,197,445
土地再評価差額金	1,735,632	1,824,569
為替換算調整勘定	1,527,018	1,101,688
退職給付に係る調整累計額	△234,239	△205,933
その他の包括利益累計額合計	4,192,319	3,917,770
少数株主持分	3,744,275	3,502,957
純資産合計	22,662,507	24,248,673
負債純資産合計	43,235,809	43,597,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	35,049,499	37,666,110
売上原価	27,676,303	29,134,672
売上総利益	7,373,195	8,531,437
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	921,287	961,204
貸倒引当金繰入額	△24,466	3,154
役員報酬	172,153	214,224
役員退職慰労引当金繰入額	15,441	6,750
給料及び手当	1,039,761	1,107,958
賞与引当金繰入額	154,577	137,059
退職給付費用	66,848	72,744
法定福利費	167,160	175,399
旅費及び交通費	124,684	144,039
租税公課	71,927	64,891
賃借料	107,591	103,202
減価償却費	98,241	109,052
のれん償却額	724	245
その他	1,192,803	1,270,153
販売費及び一般管理費合計	4,108,737	4,370,080
営業利益	3,264,458	4,161,356
営業外収益		
受取利息	63,159	61,278
受取配当金	33,634	35,920
為替差益	59,639	—
持分法による投資利益	—	6,443
その他	87,655	116,070
営業外収益合計	244,089	219,713
営業外費用		
支払利息	47,224	41,171
為替差損	—	122,912
持分法による投資損失	7,930	—
その他	41,133	37,552
営業外費用合計	96,289	201,635
経常利益	3,412,258	4,179,434

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	65,632	3,574
投資有価証券売却益	32	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	174,057	—
退職給付に係る負債戻入益	—	335,067
特別利益合計	239,723	338,642
特別損失		
固定資産売却損	2,135	171
固定資産除却損	35,393	10,650
投資有価証券売却損	84,317	—
持分変動損失	64,433	—
厚生年金基金解散損失	467,580	—
特別損失合計	653,860	10,822
税金等調整前四半期純利益	2,998,121	4,507,254
法人税、住民税及び事業税	1,178,518	1,322,431
過年度法人税等	—	144,000
法人税等調整額	△517,158	76,583
法人税等合計	661,359	1,543,015
少数株主損益調整前四半期純利益	2,336,761	2,964,239
少数株主利益	571,105	725,475
四半期純利益	1,765,655	2,238,764

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,336,761	2,964,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,304	33,537
土地再評価差額金	—	88,937
為替換算調整勘定	302,629	△724,732
退職給付に係る調整額	—	28,306
持分法適用会社に対する持分相当額	27,327	△41,523
その他の包括利益合計	304,652	△615,474
四半期包括利益	2,641,414	2,348,764
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,938,395	1,964,214
少数株主に係る四半期包括利益	703,018	384,550

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	13,352,717	8,550,956	4,646,585	6,808,186	1,691,053	35,049,499	—	35,049,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,961,645	610	2,176,515	735,978	—	10,874,749	△10,874,749	—
計	21,314,362	8,551,566	6,823,100	7,544,164	1,691,053	45,924,248	△10,874,749	35,049,499
セグメント利益	685,821	322,676	764,249	1,552,074	51,508	3,376,330	△111,871	3,264,458

(注) 1. セグメント利益の調整額△111,871千円には、セグメント間の未実現損益△110,098千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	12,631,047	10,354,143	4,805,023	7,900,473	1,975,421	37,666,110	—	37,666,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,505,837	18,601	1,994,677	791,816	231	11,311,163	△11,311,163	—
計	21,136,885	10,372,745	6,799,700	8,692,289	1,975,652	48,977,273	△11,311,163	37,666,110
セグメント利益	1,166,723	417,885	663,035	2,034,740	51,681	4,334,066	△172,710	4,161,356

(注) 1. セグメント利益の調整額△172,710千円には、セグメント間の未実現損益△181,328千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。